

寄 附 行 為

平成元年9月11日制定

平成15年7月22日改定

平成18年3月10日改定

財団法人 航空輸送技術研究センター

財団法人 航空輸送技術研究センター寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、財団法人 航空輸送技術研究センターと称し、英訳名を「Association of Air Transport Engineering and Research」という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

2 この法人は、理事会の議決を経て、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術の改善等に関し調査・研究を行うとともに、国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙を図り、もって安全かつ効率的な航空輸送の発展に資することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 航空輸送における運航技術の改善に関する調査・研究
- (2) 航空輸送における整備技術の改善に関する調査・研究
- (3) 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究
- (4) 航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究
- (5) 航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究
- (6) 航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究
- (7) 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究
- (8) 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙
- (9) 航空輸送における運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 財産及び会計

(財産の構成)

第5条 この法人の財産は、次の各号をもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 財産から生ずる収入
- (3) 事業に伴う収入
- (4) 寄附金品
- (5) 賛助会費
- (6) その他の収入

(財産の種別)

第6条 この法人の財産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会において運用財産から基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(財産の管理)

第7条 この法人の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち現金は、日本郵政公社若しくは銀行等への定期預貯金、信託会社への信託又は国債若しくは公社債の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

(基本財産の処分の制限)

第8条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。

ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、国土交通大臣の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部もしくは一部を担保に供することができる。

(経費の支弁)

第9条 この法人の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第10条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎事業年度開始前に、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同

意を経て、国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更しようとする場合も同様とする。

(暫定予算)

第 1 1 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の決議を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出をすることができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第 1 2 条 この法人の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の同意を経て、その事業年度終了後 3 ヶ月以内に国土交通大臣に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2 週間以内に登記し、登記事項証明書を添えるものとする。

(長期借入金)

第 1 3 条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、国土交通大臣に届け出なければならない。

(事業年度)

第 1 4 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 3 1 日に終わる。

第 4 章 役員等

(役員の種類及び定数)

第 1 5 条 この法人に、次の役員をおく。

- (1) 理事長 1 名
- (2) 専務理事 1 名
- (3) 常務理事 2 名
- (4) 理事 1 0 名以上 1 4 名以内 (理事長、専務理事、常務理事を含む)
- (5) 監事 2 名

(役員を選任等)

第 1 6 条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事の互選による。

3 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることができない。

- 4 理事のいずれか1名とその親族その他特別な関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 5 監事は、相互に親族その他特別な関係にある者であってはならない。
- 6 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書を添え、遅滞なくその旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
- 7 監事に異動があったときは、遅滞なくその旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(役員の職務)

第17条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 専務理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 常務理事は、理事長及び専務理事を補佐し、この法人の常務を総括する。
- 4 常務理事は、この法人の常務を分担処理する。
- 5 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、この法人の業務を議決し、執行する。
- 6 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 財産及び会計を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
 - (3) 財産、会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は国土交通大臣に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会及び評議員会の招集を請求し、又は招集すること。

(役員の任期)

第18条 役員の任期は2年とする。但し、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、それぞれ前任者または現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員の解任)

第19条 役員が次の各号の一に該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の3分2以上の議決に基づいて、解任することができる。この場合、その役員に対し、理事会及び評議員会の議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員の報酬等)

- 第 2 0 条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。
- 2 役員には費用を弁償することができる。
 - 3 前 2 項に関する必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問)

- 第 2 1 条 この法人に、顧問を 1 名を置くことができる。
- 2 顧問は、理事会の同意を得て、学識経験者又はこの法人に功労のあった者の中から理事長が委嘱する。
 - 3 顧問は、理事長の諮問に応じ意見を述べ、又は会議に出席して意見を述べることができる。
 - 4 顧問の任期は、理事会の同意を得て定める。
 - 5 顧問は無給とする。ただし、理事会の同意を得て有給とすることができる。

第 5 章 理事会

(構成)

- 第 2 2 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

- 第 2 3 条 理事会は、この寄附行為で別に定めるもののほか、この法人の業務に関する重要な事項を議決し、執行する。

(種類及び開催)

- 第 2 4 条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の 2 種とする。
- 2 通常理事会は、毎年 2 回開催する。
 - 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事現在数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を书面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第 1 7 条第 6 項第 4 号の規定により、監事から招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招集)

- 第 2 5 条 理事会は、第 1 7 条第 6 項第 4 号の規定により監事が招集する場合を除き、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第 3 項第 2 号又は第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 1 4 日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
 - 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面を

もって、少なくとも開催日の7日前までに理事に通知しなければならない。
ただし、緊急の必要があるときは、あらかじめ理事会で定めた方法により通知することができる。

(議長)

第26条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第27条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 理事会の議事は、この寄附行為で別に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第29条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名及び押印しなければならない。

第6章 評議員及び評議員会

(評議員)

第31条 この法人に、評議員12名以上14名以内を置く。

- 2 評議員は、理事会で選任し、理事長がこれを委嘱する。

- 3 評議員には、第18条から第20条までの規定を準用する。

この場合において、これらの規定中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるも

のとする。

(評議員会)

第32条 評議員会は、評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、第17条第6項第4号の規定により監事が招集する場合を除き、理事長が招集する。
- 3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。
- 4 評議員会は、この寄附行為で別に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。
- 5 評議員会には、第27条から第30条までの規定を準用する。
この場合において、これらの規定中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。
- 6 前各項に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第7章 賛助会員

(賛助会員)

第33条 この法人の趣旨に賛同し、毎年一定額以上の会費を納入する者を賛助会員とする。

- 2 賛助会員についての必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第8章 運営委員会

(運営委員会)

第34条 理事長は、この法人の事業の円滑な運営を図るため必要があると認めるときは、理事会の議決を経て、運営委員会を置くことができる。

- 2 運営委員会の委員は、理事会の同意を経て理事長が委嘱する。
- 3 運営委員会に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第9章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第35条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、国土交通大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第36条 この法人は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるもののほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以

上の議決を経、かつ、国土交通大臣の認可を得て解散することができる。

(残余財産の処分)

第 37 条 この法人が解散のときに有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、国土交通大臣の許可を得て、この法人と類似の目的を有する団体に寄附するものとする。

第 10 章 事務局

(設置等)

第 38 条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第 39 条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかななければならない。

- (1) 寄附行為
 - (2) 理事及び監事の名簿
 - (3) 事業計画及び予算に関する書類
 - (4) 事業報告及び決算に関する書類
 - (5) 財産目録、正味財産増減計算書及び貸借対照表
 - (6) 許可、認可等及び登記に関する書類
 - (7) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
 - (8) 理事及び監事の履歴書
 - (9) 評議員及び職員の名簿及び履歴書
 - (10) その他必要な帳簿及び書類
- 2 前項第 1 号から第 5 号までに掲げる書類については、これを一般の閲覧に供しなければならない。

第 11 章 補則

(細則)

第 40 条 この寄附行為に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附 則

- 1 . この寄附行為は、この法人の設立許可のあった日（平成元年 9 月 11 日）から施行する。
- 2 . この法人の設立当初の事業年度は、第 11 条の規定にかかわらず、設立の日に始まり、平成 2 年 3 月 31 日に終わるものとする。
- 3 . この法人の設立当初の役員及び評議員は、第 13 条及び第 18 条第 2 項の規定にかかわらず、設立発起人会において選任された者とする。
- 4 . この法人の設立当初の役員及び評議員の任期は、第 15 条第 1 項第 18 条第 7 項の規定にかかわらず、平成 2 年 5 月 31 日までとする。
- 5 . この法人の初年度の事業計画及び収支予算は、第 22 条の規定にかかわらず、設立発起人会の定めるところによる。
- 6 . この法人の設立時における基本財産は、金 200,000 千円とする。

附 則

この寄附行為の一部変更は、国土交通大臣の認可の日（平成 15 年 7 月 22 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、国土交通大臣の認可の日（平成 18 年 3 月 10 日）から施行する。